

今後の景気回復は賃金の上昇にかかっている

7月31日、事業所規模5人以上を対象とした6月度の賃金動向が公表された（「毎月勤労統計調査」厚生労働省）。4月の消費税率引き上げにあたり、政府から経済団体に対して賃上げの要請が行われるという異例の経緯をたどったこともあり、今年の春闘においてはベースアップ（ベア）の実施を表明する企業も多く現れた。そのため、結果が反映される6月度の毎月勤労統計調査は非常に注目されていた。

調査結果をみると、基本給にあたる所定内給与が前年同月比0.3%増と東日本大震災の反動で伸びた2012年3月以来、2年3カ月ぶりにプラスに転じた。また、残業代や夏のボーナス等を含めた現金給与総額は同0.4%増と4カ月連続のプラスとなった。そのため、賃金は少しずつだが上昇傾向にあると考えて良いだろう。

しかしながら、消費者物価指数（総務省）は4月以降3%を超える上昇が続いており、6月は同3.6%のプラスであった（総合指数）。そのため、実質賃金は同3.2%の減少と大きく下げている。また、家計調査（総務省）においても、二人以上の勤労者世帯をみると、6月の実収入は実質で同6.6%減となっており、9カ月連続のマイナスである。さらに、税金や社会保険料を除いた可処分所得は実質で同8.0%減と11カ月連続のマイナスとなっている。

消費税率引き上げ後、景気が回復軌道に乗るためには個人消費の回復が欠かせない。さらにそのためには、実質所得の増加が絶対的に必要な条件である。現状は物価が先行して上昇する一方、賃金の上昇はやや遅れている。当面は、経済の先行きに対する期待や株価上昇にともなう資産効果などで一部高額品の販売が好調に推移すると考えられるものの、現在の状況が続くとすると消費全体を押し上げる力にはなり得ないだろう。

過去の物価と所得の関係性によれば、所得が上昇することなく物価が上昇を続ける、という状況は持続できない。したがって、今後は、（1）物価・所得ともに上昇する、（2）所得が上昇せず再びデフレに陥る、のいずれかの状況が想定されるであろう。経済が自律的に回復し好循環で回るためには、当然（1）の状況が望ましい。個人消費はGDPの6割を占めており、個人消費の回復なくして経済全体が自律的に回復することは起こりえない。今後の景気回復は賃金上昇にかかっているといえよう。

（撞球者）

ゴールを目指して

昨今のランニングブームにより、老若男女を問わず、街では多くのランナーを見かける。「レジャー白書 2013」によると、ジョギング・マラソンの参加人口は 2,450 万人とスポーツ部門ではトップとなっている。また、性別・年代別参加率では、男性 20 代が 46.0%と最も多く、10 代から 70 代の各年代においても 20%以上にのぼり、特定の年代に偏ることなく、幅広い年代が参加していることが特徴だ。女性では 10 代の 47.1%が最多となっている。なお、サッカーの場合では、男性 10 代の 40.0%に対して、70 代では 0.6%と年代間の参加率に大きな開きが見られる。

走るという行為になぜそれほどめりこむのだろうか？

目標タイムをクリアした時の達成感や、ランニング後の一杯が美味しい、などいろいろな理由があるだろう。また、「ランナーズハイ」による爽快感を挙げる方もいるだろう。「ランナーズハイ」は一説では脳内でエンドルフィンという神経伝達物質が分泌されるということだが、体内のすみずみまで新鮮な酸素がいきわたり、細胞が目覚めることを実感できる。

作家の村上春樹氏は「走ることについて語るときに僕の語ること」の中で次のように書いている。「僕は走りながら、ただ走っている。僕は原則的には空白の中を走っている。逆の言い方をすれば、空白を獲得するために走っている、ということかもしれない」

このように、多忙な毎日を送る中で、ランニングをとおして自分自身と向き合っている方も多いのではないだろうか。また、ランニングでは、ペース配分を考え、最終的なゴールを目指してラップを刻むことも重要になる。

経営の場面においても、日次、週次、月次、四半期と売上進捗のラップを刻み、ペース配分を考えながら、自社の強みと弱みを俯瞰し、最終ゴールである経営計画の達成に向けて邁進することがポイントになる。ゴールを見据えたペース配分の上手い経営者が良い経営者といえるかもしれない。

(フィリップ・子虎)

流出情報との遭遇

先日、首都圏に本店を置く中堅印刷業者を訪問した。同社は証券や手形、(金融機関の窓口でよく見かける) 伝票・申込書などビジネスフォームの製造を手がけている。預金口座開設、生命保険の契約時などに利用される申込書は、署名捺印を必要とする記録媒体のため、「紙」のビジネスフォームの存在感は高い。しかし、株券や手形の電子化に代表されるように、ビジネス上の記録媒体が「紙」から「デジタル (データ)」に切り替わる潮流には抗えず、紙を中心とする汎用ビジネスフォーム市場は縮小を余儀なくされている。

紙などを記録媒体とする環境で社会人生活をスタートした 20 年近く前、銀行勤務当時の記憶がよみがえる。各種伝票は営業日ごとに一束にまとめて製本し、並行してマイクロフィルムに入出金や預金・融資残高データを保存していた。そのなかには膨大な顧客情報も含まれている。保管や読み取り業務の煩雑さは否めないが、セキュリティ面を重視する銀行業界では、改ざんが困難なマイクロフィルムが数多く採用されていた。古今東西、顧客・個人データの流出は致命的な結果を招くことがある。

今夏、大手通信教育企業から大量の個人データが流出したことが明るみに出た。その数は 2 千万件を超え、容疑者はスマートフォンにデータをコピーして持ち出したと報道されている。紙やフィルムなどで顧客データが管理されていた時代には困難な事件だったろう。今後、流出した個人データが拡散し、管理・修正されずに一人歩きしていくことが気がかりである。

管理・修正されていない個人データは不意に人の心を踏みにじる。先日、妻の実家を訪れた際、郵便受けのハガキの宛名に視線が向かった。妻の母あての販促用ダイレクトメールだ。義母は 2 年前に故人となっている。存命時のデータがこのDMに利用されてしまったのだろう。オレンジ色に輝く夕日が奥まで差し込む病院の廊下で妻の手を握り悲しみに暮れた 2 年前のその日を思い出した。

今回、大手通信教育企業から流出した大量の個人データは子供に関するものだ。多くの子供は親元ですくすく成長していくが、離別あるいは凶らずも夭折してしまうこともありうる。故人向けのDMが親元に届けられないことを願う。

(横井幸一郎)

女性管理職について

経団連は7月14日、女性の役員・管理職登用に関する目標を定めた会員企業の自主行動計画を公表した。それによると、47社のうち約6割にあたる27社が具体的な数値目標を設けた。

2003年に男女共同参画推進本部が「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度にする」という目標を掲げたが、2003年の管理的職業従事者に占める女性の割合は9.7%。その後10年経つが2013年の同割合は11.2%で、いまだ日本における女性管理職登用は進まず、欧米諸国と比べても低い数字だ（総務省「労働力調査」）。

さらに、女性の就業率に着目すると、OECD諸国の女性（25～54歳）の就業率（2012年）で、日本は34カ国中25位と下位。また、出産を機に仕事を辞める、もしくは辞めざるを得ない人は多く、第1子出産前後の女性の就業継続率は4割未満である（内閣府「男女共同参画白書」）。一度退職した時点でキャリアはストップし、管理職への道は閉ざされてしまう。また、子どもが成長した段階で再就職しようとしても正社員での雇用は厳しく、パートやアルバイトでの就業、もしくは働き口がなく専業主婦になることも多い。女性の就業率を高めなければ女性管理職など雲の上の話である。

女性の就業率を高めるためには育児休業制度や保育環境の充実のほか、男性の育児参加促進が必要である。欧米では男性の育児休暇取得は一般的といわれているが、日本では男性の育児休暇取得率は1.89%で、取得期間別の割合をみると1カ月未満が7割を超えている（厚生労働省「平成24年度雇用均等基本調査」）。安倍政権では2020年までに男性の育休取得率を13%に引き上げることを目標としているが、取得率だけでなく取得期間についても数値目標を設ければ（たとえば1カ月以上など）、女性の就業率は向上し、女性管理職30%という数字が現実味を帯びてくるのではないだろうか。

（さくら）

「食」生活について

2014年7月、上海福喜食品（中国）が製造・出荷した食肉（鶏肉）が消費期限切れであったという問題が発覚した。問題発覚後も、期限の改ざんをはじめ、極めて劣悪な衛生管理下で製造・保管・出荷されていたことが分かってきた。

日本国内では、同社から大手ファストフードチェーンやコンビニチェーンなどが人気商品の材料として調達していたことも、世間の関心を高める要因となった。幸いにも、これらの調達企業が製造元からの調達停止、調達先の変更などの対応を迅速に行ったこともあり、国内での健康被害は報告されていない。しかし、今回の問題発覚を受けて、人々のなかで「食」についての関心がいっそう高まったのではないだろうか。

農林水産省によると、平成24年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は39%にとどまり、多くの食料を国外に依存している。つまり、国民が生きていくために必要な食料を自給できていないわけである。しかし、経済的・物質的に豊かな日本では、多くの食べ物が世の中にあふれている。一年を通して、食べることに困らず、多くの食べ物が廃棄される現在は、「飽食の時代」でもある。

また「飽食の時代」の影で、「生活習慣病」、いわゆる肥満といわれる患者が増加している。一昔前、この病気は栄養不足を原因とした病気であったが、現代では過食、偏食、栄養の摂り過ぎなどを原因とする病気となっている。

経済が発展し、食べることに困らなくなった反面、四季に見合った「季節の食材」を食べる機会は、少なくなってきたのではないか。「春は芽のもの、夏は葉のもの、秋は実のもの、冬は根のもの」という言葉を聞いたことがある人は多いと思うが、日々の食生活のなかでこのことを感じている人は多くはないはずだ。

「低い食料自給率」と「飽食の時代」、過食、偏食、栄養の摂りすぎなどを原因とした「肥満患者の増加」という矛盾だらけの現代にあって、安全性に懸念が示される食べ物を避けて、いつ、何を、どの程度食べて生活をしていくのか、ほんの少し考えてみてもよいのではないだろうか。

（青磁）